

Title	内田義彦著 経済学史講義
Sub Title	
Author	飯田, 裕康
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1961
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.54, No.12 (1961. 12) ,p.1132(96)- 1133(97)
JaLC DOI	10.14991/001.19611201-0096
Abstract	
Notes	新刊紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19611201-0096

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

消する意図をもって書かれているといえるからである。即ち、「経営立地」は主として、わが国各種経営の業態とその位置に関する実態調査、「経営位置論」はその名の示す様に経営位置に関する理論的展開であるが、これらはいずれも従来の立地論的研究の成果を十分にフォローし乍らも、著者自身の見解——経営学的な意味における企業位置の研究、位置の選択と維持の重視、そして実態調査にもとづく現実への接近——によって貫かれており、他とはちがった特徴をもっていたといつてよからう。このことが本書についてもいえることはいうまでもなく、事実、そこにみられる基本構想、すなわち、経営の位置政策を位置決定と位置適応政策とにわけ、それぞれを経営の内外にわたって論ずる、いわば二つのディメンションのからみ合いの中に求めるというアイディアは、既に前二著の中にも部分的に展開されていたものであって、端的にいって、本書はこれを更に体系詳細化し、そして地域経済開発との関連において呈示したものに他ならない。わが国の立地論的研究にあつ

てこれら三著作はその立場、内容からいって、いわば異色の存在であつて、その意味で重視されるべきものである。

只、他の二書では、内外にわたる多数の文献をかかげ、その研究成果を比較検討しているのに対し、本書がその点についてやや欠けている様に思われることは残念だとしなければならぬ。この点に関しては、位置決定政策においては、最近この方面の分析技術として急速に発展しつつある比較生産費分析、インダストリアル・コンプレックス分析、リニア・プログラミング等に関する指摘・評価が行われていないこと、又、位置適応政策においては専ら合衆国の実例をあげ、これと同方向を意図するわが国の例、たとえばインダストリアル・パークの流れをくむ中小企業団地の構想と実例をあげていないこと等が指摘されよう。もっとも、このことは、本書が経営学モノグラフの一冊として刊行され、著者自身これを自らの実態的調査、理論的研究からみちびきだされた一つの試論として、提出していることからいって、むしろ当然かも知れない。

ない。
いずれにせよ、本書の刊行によって、調査・理論・政策にわたる研究がそろったわけであり、これによって、米花教授の経営位置論は一つの体系をととのえたといつてよく、これら三著作は今後この分野の研究者にとつて、必読のものとなるであろう。(評論社・昭和三十六年一〇月刊・A5・一六八頁・五八〇円)
—高橋潤二郎—

内田義彦著

『経済学史講義』

経済学史はただ、現実の理論問題のためというプラグマチックな役割しか果さないものであろうか。いや、そうではない。経済学が過去二百年余の歴史をもっていることは、現実的経済現象の歴史的發展であつてのことであり、単に古い理論が克服されて新しい理論が生み出されたということに終るものではない。すなわち経済学の歴史は具体的な経済現

象の歴史過程と切り離して考えることは不可能であり、それを土台にはじめて経済学史は科学的に展開しようといつても過言ではない。したがって経済学史は、歴史科学の一分野として把握されてはじめて科学として成り立つのである。理論的継承関係の探究のみに終止する経済学説史は、真の経済学史研究からはほど遠いところにあるものと言わなくてはならない。

しかし、歴史科学の一環としての経済学史はまだその緒についたばかりである。動もすれば理論への奉仕というかつての方法に逆もどりしかねない。ここに紹介する内田義彦教授は、まさに真の学史研究を志向される数少ない人々の一人である。周知の如く、教授はすでに『経済学の生誕』(一九五三年)によって経済学史(とくにスミス)研究に斬新な視角を導入され、スミス経済学を社会体制認識Ⅱ歴史科学として把握し、スミスの原蓄期資本主義Ⅱ旧帝国主義批判とP:P(生産資本循環——マルクス)過程の理論体系としての『国富論』との連関を追求された。そして従

来の価値論中心のスミス研究に対してスミス経済学の全体系を浮彫りにした。本書はその企図においてまさに『生誕』の立場を更に一歩進めたものである。

本書は、重商主義、重農主義、古典学派の成立と完成(スミス、マルサス、ゴッドウィン、リカードウ)及びマルクスの経済学を主要内容としている。重商主義・重農主義は古典学派成立への基盤としての、流通過程から生産過程把握の転回としてとらえる。そしてスミス以後の経済学を歴史的アプローチと理論的アプローチの両側面からとりあげる。本書の特徴はまさにその歴史的アプローチにある。教授によると歴史的アプローチは、時事問題を中心とした時論的アプローチ、市民社会発展史論のアプローチ、思想的アプローチという三方向からなされ、ここから社会体制認識Ⅱ歴史科学としての経済学すなわち、資本主義なる社会体制の科学的認識がいかに深められてゆくかという本書全体の一本の赤い糸が展開される。スミスリカードウマルクスへの道はまさに、歴史的アプローチか

ら資本主義体制認識の科学的理論の完成のプロセスとしてつかまれる。すなわちスミスにおける旧帝国主義の危機、リカードウの穀物関税問題等を市民社会形成史の一環として眺め、かかる時事問題をとく上での理論の有効性を評価する基準をそれぞれが展開した資本蓄積論に求める。かかる方法は、歴史の理論としての経済学は資本蓄積論のところで始めて具体的な姿を現わすという教授の見解の論証過程でもあり、同時に市民社会史というペーシスペクティブをもたない従来の学史研究方法への批判の展開でもあろう。唯、本書を通読して感じるのは、マルクス経済学の検討が古典学派のそれに比して若干弱いということである。マルクスの社会体制認識の科学的理論としての再生産論Ⅱ資本蓄積論の展開を中心に据えるあまり、一八四〇年代のマルクスの古典派批判と史的唯物論との関連が、『労働過程論』(『資本論』)に簡単に集約されてしまったためではないかと考えられる。(未来社・A5・四〇四頁・七五〇円)

—飯田裕康—